

# 平成 17 年 4 月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年12月17日

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス

上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場

コード番号 3733

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.softs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮崎 勝

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 中嶋 智 TEL (06) 6350 - 7222

決算取締役会開催日 平成16年12月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1 17年4月中間期の業績 (平成16年5月1日～平成16年10月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満: 切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	1,377	( 38.8)	85	( 53.1)	94	( 47.4)
16年4月中間期	992	( 15.1)	182	( 58.2)	180	( 59.0)
16年4月期	3,504	( 22.9)	1,072	( 10.5)	1,034	( 6.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年4月中間期	51	( 47.7)	9	42		
16年4月中間期	98	( 57.9)	20	21		
16年4月期	585	( 9.2)	116	16		

(注) 持分法投資損益 17年4月中間期 百万円 16年4月中間期 百万円 16年4月期 百万円  
 期中平均株式数 17年4月中間期 5,488,000株 16年4月中間期 4,888,000株 16年4月期 5,038,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年4月中間期	00	00		
16年4月中間期	00	00		
16年4月期			30	00

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
17年4月中間期	4,017		3,503		87.2	638	47
16年4月中間期	2,649		1,882		71.0	385	08
16年4月期	4,355		3,623		83.2	660	33

(注) 期末発行済株式数 17年4月中間期 5,488,000株 16年4月中間期 4,888,000株 16年4月期 5,488,000株  
 期末自己株式数 17年4月中間期 株 16年4月中間期 株 16年4月期 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年4月中間期	73	231	163	1,079
16年4月中間期	87	99	122	531
16年4月期	99	654	1,114	1,400

## 2 17年4月期の業績予想(平成16年5月1日～平成17年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,351	500	294	30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円71銭

(注) 上記予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、医療サービスの向上を医療機関と共に考え、お互いの専門性を活かした医療情報システムの創造を自ら行うことにより、社会に貢献し続けることを使命と考えております。これを実現するために以下の3つを経営上の基本ポリシーとしております。

「専門特化」 医療分野に特化したシステムを開発し、専門性を発揮する。

「創造価値」 無から知識・技術・経験を活かした価値を自ら創造する。

「自主独立」 開発・販売・指導・保守を一貫して自社で行う。

医療に特化し、医療機関の情報化のすべての局面にかかわることにより、医療現場特有の知識やノウハウを年輪の如く集積することが可能となり、高品質、低価格なシステム及びサービスの提供が可能となっております。これが結果的に顧客であります医療機関の満足度の向上につながり、差別化戦略の基盤となっております。

当社は、上記の3つの基本ポリシーを継続し、医療情報システムを通じて社会に貢献し続けることが、企業価値の向上につながり、ステークスホルダーに対する最大の貢献になると信じております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主への安定的かつ収益状況に応じた利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置付けております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、一層の市場の拡大が見込まれる電子カルテシステムを中心とする医療情報システムをより多くの医療機関に提供し続け、2010年に売上高100億円、経常利益30億円を目指しております。そのために、新卒者を中心とした人員の確保及び教育の継続、新システム開発及び既存システムのバージョンアップを行っておりますが、これらの戦略的先行投資を踏まえて、売上高経常利益率30%を目標としてまいります。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

e-Japan戦略の最終年度となる2010年までは電子カルテシステム市場は拡大ステージにあると認識しておりますが、その時点で医療機関のIT化はピークを迎え、2010年以降はリプレイス(リースアップ等に合わせた他社システムからの乗り換え)と保守サービス料が収益の柱になると想定しております。そのため、2010年以降、医療機関に選ばれる電子カルテベンダーを目指し、医療機関のニーズに合致した新規システム開発、既存システムのバージョンアップを継続し、製品面での競争優位性を保ちつつ、当社の強みである開発元による高品質で低コストの保守サービスの提供に努めてまいります。

そのため、質をともなった人材の増強の成否が当事業の拡大に大きな影響を及ぼしますので、継続して新卒者を中心とした採用活動へ注力するとともに、体系的な社内教育システムを整備してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

平成11年に実質的に認められた電子カルテシステムは、数年の導入期を経て、現在は成長期に入ったと認識しておりますが、有望な市場であるため、競合他社はもとより相次ぐ新規参入企業の増加により、今後より一層の競争の熾烈化が予測されます。

当社といたしましては、このような現状を踏まえ、お客様の情報化ニーズをいち早く捉え満足を提供できる新システムの開発、タイムリーなユーザーコミュニケーションを通じた的確な導入ノウハウの提供と支援体制の強化を図り、以下の対処すべき課題に取り組む所存であります。

#### システム開発

当社は、創業以来30数年にわたり医療情報システムに携わることにより、蓄積されたノウハウを生かし、医療の中心となる医事会計システム、オーダエントリーシステム、電子カルテシステムと約30のサブ(部門)システムを自社で開発し、医療機関のニーズを基に常にバージョンアップを繰り返してまいりました。

今後も既存システムの機能向上を継続するとともに、新システムの開発として、ベッドサイドにミニサーバ・液晶画面を設置し、入院患者にテレビ・インターネット・メール等ができる環境を提供するとともに、ベッドサイドでの診察・看護時には、電子カルテシステムの画面に切り替え可能となる「ベッドサイドコンピューティングシステム」や病院における業務単位毎の原価の把握ができ、疾病別の利益管理が可能となる「個別原価管理システム」といった新システムの開発を実施してまいります。

#### 導入指導業務の標準化、効率化の推進

システム導入時における短期間でのスムーズな導入指導業務は、競合上の差別化になると認識しております。今後も導入指導業務の標準化、効率化を推進することにより、生産性と顧客満足を高めていく所存であります。

#### 人員の増強及び継続的な教育

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが不可欠であると認識しております。今後も新卒者の採用を中心に人員の増強を行い、定期的な社内教育とOJTにより、各社員の能力の向上を図ってまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、事業の継続的な成長を目指すとともに、経営のチェック機能の強化、コンプライアンス及び企業倫理の遵守を実践し、ステークスホルダーに対する経営の透明性と健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

監査役会は、監査役3名全員が社外監査役で構成されております。監査役には弁護士と公認会計士をそれぞれ1名ずつ含んでおり、法律と会計の専門家の立場から取締役の経営判断を監視する体制を確立しております。

監査役は全員が毎月開催される取締役会に出席しております。また、取締役会のみならず営業会議等の執行サイドの重要会議へも参加しており、取締役と同水準の情報に基づいた監査が実施できる環境が整備されております。社外監査役候補となる補欠監査役も選任しておりますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合にも備えております。

さらに、各部門の業務執行が法令や社内規程に違反することのないよう内部牽制体制を構築しており、内部監査担当が定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告し、改善の必要がある場合は是正指示を該部門に出しております。

コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要課題と捉えており、当社に最適なより良いガバナンスのあり方について継続的に検討していく所存であります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、猛暑やオリンピック需要による家電製品を中心とした個人消費も緩やかではありますが、回復傾向の兆しが見えてまいりました。

医療業界におきましては、医療事故に係わる報道が後を絶たず、国民の医療の質に対する関心は未だかつてないほど高いものとなっており、質の高い医療を求めて、患者が医療機関を選別する時代に入りつつあります。

電子カルテシステムは、患者、医師及び医療機関内外で情報を共有することが可能となり、患者を巻き込んだチーム医療による透明性の高い医療が期待できます。当社は、この医療の質を高めることに役立つ基本インフラシステムである電子カルテシステムを中心に事業活動を行ってまいりました。

当中間会計期間におけるシステム開発といたしましては、当社の主力システムであります『e-カルテ』（電子カルテシステム）の競争力を高めるため、レスポンスの向上、使い勝手のよい機能の充実を行っております。また、医療機関の経営情報としての損益管理ニーズの高まりに対応するため、ユーザー病院向けの原価管理システムワーキンググループを発足し、システムの紹介とニーズ・要望の収集を行い、ユーザー病院と共に医療サービスの向上に繋がるシステム開発に努めてまいりました。

営業活動につきましては、過去2年間にわたり行われてきた厚生労働省の電子カルテシステム導入推進策としての補助金制度が今年度は実施されなかったため、受注としては前年と比較して厳しい状況で推移いたしました。新規ユーザー病院獲得に加え、当社オーダエントリーシステムユーザー病院の『e-カルテ』導入及びオーダエントリーシステムのバージョンアップを推進してまいりました。その結果、売上高は13億77百万円（前年同期比38.8%増）、受注高は26億68百万円（前年同期比5.7%増）、受注残高は27億35百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

利益面におきましては、医療機関の電子カルテシステム導入意欲の高まりと政府の医療制度改革には医療機関のIT化が必要不可欠であるため、今後も電子カルテシステムの普及は続くとの認識から、開発、営業、導入指導、保守サービスの人員の増強を図っているため、労務費及び人件費の負担が増加し、営業利益85百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益94万円（前年同期比47.4%減）、中間純利益51百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

### (2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前中間純利益、減価償却費の計上及び売上債権の減少等があったものの、投資有価証券の購入及び第35期利益処分による配当金の支払いにより、3億20百万円の支出となっております。（前年同期は3億9百万円の支出）

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い及び未払消費税等が減少したものの、税引前中間純利益、減価償却費の計上及び売上債権の減少により、73百万円の収入となりました。（前年同期は87百万円の支出）

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に投資有価証券の取得により、2億31百万円の支出となりました。（前年同期は99百万円の支出）

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

第35期利益処分による配当金の支払いにより、1億63百万円の支出となりました。（前年同期は1億22百万円の支出）

### (3) 通期の見通し

電子カルテシステムは政府の医療改革の方向と合致しており、更に普及が進むものと予想されますが、競合他社はもとより相次ぐ新規参入企業の増加により、一層の競争の熾烈化が予想されます。

当社といたしましては、医療機関のニーズに合致した新規システム開発、既存システムのバージョンアップを継続し、製品面での競争優位性を保ちつつ、当社の強みである開発元による高品質で低コストの保守サービスの提供に努めてまいります。

2004年4月の診療報酬改定により、新しく民間病院におけるDPC（診療群分類別包括支払制度：従来の出来高報酬とは異なり、同一の疾病を異なった方式や処置により治療した場合でも診療報酬は同額となる）の試行適用が始まりましたが、対象となる当社ユーザー病院に対し、順次導入を進めております。また、ベッドサイドにミニサーバ・液晶画面を設置し、入院患者にテレビ・インターネット・メール・ゲーム等ができる環境を提供するとともに、ベッドサイドでの診察・看護等に際しては、電子カルテの画面に切り替えることが可能となるベッドサイドコンピューティングの開発も行っております。

営業面におきましては、従来の紹介及び当社システム稼働病院見学会を中心とした営業活動に加え、当社の営業対象病院である全国の中規模以上の病院に積極的な営業活動を行っております。当期には、930床の大規模病院

(福島県、財団法人温知会 会津中央病院)において平成16年10月に『NEWTONS』(オーダエントリーシステム)が稼働し、平成17年4月に『e-カルテ』(電子カルテシステム)も稼働する予定でありますので、今後はこのような地域医療の中核となる大規模病院へも積極的に営業活動を行ってまいります。

当期の業績予想につきましては、厚生労働省の補助金の停止による影響は予想以上に大きく、当期に稼働となる受注が予想を下回る見込みであり、売上高は33億51百万円(前年同期比4.4%減)を予想しております。利益につきましても、売上高の低下による売上総利益の減少及び将来の事業拡大を見越した人材採用に伴う人件費及び労務費負担の増加等により、営業利益4億9百万円(前年同期比54.3%減)、経常利益5億(前年同期比51.7%減)、当期純利益2億94百万円(前年同期比49.6%減)に予想を変更いたします。

### 3. 中間財務諸表等

#### (1) 【中間財務諸表】

##### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間会計期間末 (平成16年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		531,676		879,779		1,400,155		
2. 売掛金		317,165		670,018		1,044,219		
3. 有価証券		—		700,011		500,000		
4. たな卸資産		417,694		202,699		25,291		
5. その他	※2	14,011		25,839		25,816		
貸倒引当金		△2,174		△2,711		△2,881		
流動資産合計			1,278,372	48.2	2,475,636	61.6	2,992,602	68.7
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物	※3	846,534		804,212		812,776		
2. 構築物		15,731		14,263		14,956		
3. 工具器具備品		136,539		106,707		124,017		
4. 土地		309,640		334,240		309,640		
5. 建設仮勘定		—		7,397		32,668		
有形固定資産合計		1,308,446		1,266,821		1,294,059		
(2) 無形固定資産		2,800		4,143		4,295		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		15,654		205,437		15,701		
2. 関係会社株式		20,000		20,000		20,000		
3. その他		24,126		45,728		28,425		
投資その他の資産合計		59,780		271,165		64,127		
固定資産合計			1,371,027	51.8	1,542,129	38.4	1,362,481	31.3
資産合計			2,649,400	100.0	4,017,766	100.0	4,355,084	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間会計期間末 (平成16年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		323,706		158,388		109,640	
2. 未払法人税等		69,641		31,890		235,520	
3. 前受金		302,240		223,230		234,647	
4. その他	※2	71,555		100,337		151,385	
流動負債合計		767,144	29.0	513,846	12.8	731,194	16.8
負債合計		767,144	29.0	513,846	12.8	731,194	16.8
(資本の部)							
I 資本金		350,000	13.2	847,400	21.1	847,400	19.5
II 資本剰余金							
資本準備金		253,000		1,010,800		1,010,800	
資本剰余金合計		253,000	9.5	1,010,800	25.2	1,010,800	23.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		11,735		11,735		11,735	
2. 任意積立金		1,000,000		1,400,000		1,000,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		267,418		240,901		753,824	
利益剰余金合計		1,279,153	48.3	1,652,636	41.1	1,765,559	40.5
IV その他有価証券評 価差額金		102	0.0	△6,916	△0.2	130	0.0
資本合計		1,882,256	71.0	3,503,919	87.2	3,623,890	83.2
負債・資本合計		2,649,400	100.0	4,017,766	100.0	4,355,084	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			992,599	100.0	1,377,893	100.0	3,504,673	100.0		
II 売上原価			629,356	63.4	1,058,991	76.9	2,062,401	58.8		
売上総利益			363,242	36.6	318,901	23.1	1,442,271	41.2		
III 販売費及び一般管理 費			180,366	18.2	233,091	16.9	369,904	10.6		
営業利益			182,876	18.4	85,810	6.2	1,072,367	30.6		
IV 営業外収益	※1		3,394	0.3	9,180	0.7	3,748	0.1		
V 営業外費用	※2		5,547	0.5	—	—	41,656	1.2		
経常利益			180,723	18.2	94,991	6.9	1,034,459	29.5		
VI 特別利益	※3		8,825	0.9	170	0.0	9,981	0.3		
VII 特別損失	※4		6,251	0.6	141	0.0	7,548	0.2		
税引前中間(当 期)純利益			183,296	18.5	95,020	6.9	1,036,892	29.6		
法人税、住民税及 び事業税		70,046			28,733		456,048			
法人税等調整額		14,458	84,504	8.5	14,570	43,303	3.1	△4,353	451,694	12.9
中間(当期)純利 益			98,791	10.0	51,716	3.8	585,197	16.7		
前期繰越利益			168,626		189,184		168,626			
中間(当期)未処 分利益			267,418		240,901		753,824			



③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		183,296	95,020	1,036,892
減価償却費		49,654	60,374	114,988
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,263	△170	△1,555
受取利息及び受取配当金		△2,449	△7,463	△2,479
投資有価証券売却益		—	—	△1,862
固定資産除却損		—	141	1,296
売上債権の増減額(増加:△)		△14,461	374,201	△741,515
たな卸資産の増減額(増加:△)		△335,945	△177,407	56,457
敷金保証金の増減額(増加:△)		57,100	250	55,587
長期前払費用の増減額(増加:△)		257	△13,045	230
仕入債務の増減額(減少:△)		107,094	48,747	△106,971
未払消費税等の増減額(減少:△)		1,163	△71,612	70,680
前受金の増減額(減少:△)		159,395	△11,417	91,802
その他		△29,089	7,874	7,794
小計		173,752	305,493	581,343
利息及び配当金の受取額		2,449	4,800	2,455
国庫補助金収入		6,562	—	6,562
法人税等の支払額		△270,544	△236,374	△490,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		△87,779	73,919	99,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△201,600	△2,200
投資有価証券の売却による収入		—	—	4,062
有形固定資産の取得による支出		△96,710	△29,152	△152,129
無形固定資産の取得による支出		△2,543	△300	△4,451
定期預金の預入による支出		—	△500,000	△500,000
定期預金の満期による収入		—	500,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,253	△231,052	△654,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	—	1,236,469
配当金の支払額		△122,200	△163,232	△122,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△122,200	△163,232	1,114,269
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△309,232	△320,365	559,246
V 現金及び現金同等物の期首残高		840,909	1,400,156	840,909
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		531,676	1,079,791	1,400,156

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの － (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～60年 構築物 10～45年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,010千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,010千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成15年10月31日)	当中間会計期末 (平成16年10月31日)	前事業年度末 (平成16年4月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 140,579千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 254,538千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 198,148千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____
※3 圧縮記帳額 当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより、建物について6,251千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除されている圧縮記帳累計額は次のとおりです。 建物 9,806千円	※3 圧縮記帳額 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除されている圧縮記帳累計額は次のとおりです。 建物 9,806千円	※3 圧縮記帳額 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物について6,251千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除されている圧縮記帳累計額は次のとおりです。 建物 9,806千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
※1 営業外収益で主要なもの 受取配当金 2,422千円 催事収入 766	※1 営業外収益で主要なもの 受取配当金 4,530千円 有価証券利息 2,677 催事収入 1,542	※1 営業外収益で主要なもの 受取配当金 2,422千円 催事収入 976
※2 営業外費用で主要なもの 新株発行費 1,106千円 株式上場関連費用 4,441	※2 _____	※2 営業外費用で主要なもの 新株発行費 18,730千円 株式上場関連費用 22,925
※3 特別利益で主要なもの 貸倒引当金戻入 2,263千円 国庫補助金収入 6,562	※3 特別利益で主要なもの 貸倒引当金戻入 170千円	※3 特別利益で主要なもの 貸倒引当金戻入 1,555千円 国庫補助金収入 6,562
※4 特別損失で主要なもの 固定資産圧縮損 6,251千円	※4 特別損失で主要なもの 固定資産除却損 141千円	※4 特別損失で主要なもの 固定資産圧縮損 6,251千円 固定資産除却損 1,296
5 減価償却実施額 有形固定資産 49,207千円 無形固定資産 42	5 減価償却実施額 有形固定資産 56,390千円 無形固定資産 452	5 減価償却実施額 有形固定資産 113,808千円 無形固定資産 455

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在) 現金及び預金勘定 531,676千円 現金及び現金同等物 531,676	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在) 現金及び預金勘定 879,779千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000 追加型公社債投資信託 700,011 現金及び現金同等物 1,079,791	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,400,155千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000 追加型公社債投資信託 500,000 現金及び現金同等物 1,400,156

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成15年10月31日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,481	15,654	172
合計	15,481	15,654	172

当中間会計期間末（平成16年10月31日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,600	850	△750
(2) 債券	200,000	188,780	△11,220
(3) その他	15,481	15,807	325
合計	217,081	205,437	△11,644

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 追加型公社債投資信託	700,011

前事業年度末（平成16年4月30日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,481	15,701	219
合計	15,481	15,701	219

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年5月1日 至平成16年4月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
4,062	1,862

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 追加型公社債投資信託	500,000

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1株当たり純資産額 385円08銭 1株当たり中間純利益 金額 20円21銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 638円47銭 1株当たり中間純利益 金額 9円42銭  同左	1株当たり純資産額 660円33銭 1株当たり当期純利益 金額 116円16銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	98,791	51,716	585,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	98,791	51,716	585,197
期中平均株式数(千株)	4,888	5,488	5,038

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)  
該当事項はありません。

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### (1) ハードウェア仕入実績

種類別	当中間会計期間 〔自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日〕	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	545,421	122.6
合計(千円)	545,421	122.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注実績

種類別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア	1,777,391	108.7	1,728,164	99.9
ハードウェア	891,070	100.2	1,007,178	97.4
合計	2,668,461	105.7	2,735,343	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 販売実績

種類別	当中間会計期間 〔自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日〕	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	731,775	116.5
ハードウェア(千円)	434,318	206.5
保守サービス(千円)	211,799	137.6
合計	1,377,893	138.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
財団法人温知会 会津中央病院	-	-	229,130	16.6
医療法人尽誠会 山近記念総合病院	-	-	183,575	13.3
青森保健生活協同組合 あおもり協立病院	99,755	10.0	3,500	0.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上